

海外投融資情報財団(JOI)について

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、機関誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

設立 平成3年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
平成22年11月1日(一般財団法人移行)

会員 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等 約200先(平成28年9月現在)

会員制度(賛助会員)のご案内

当財団会員にご入会いただきますと、以下のサービスを受けることができます。

- (1) 当財団が主催、後援、協力するセミナー(年間70件程度)へのご招待(無料)
 - (2) 会員と当財団によるセミナー共催
 - (3) 機関誌「海外投融資」(隔月発行)の無料配布、当財団ウェブサイトに掲載する機関誌記事の閲覧・検索
 - (4) 当財団ウェブサイトに掲載する調査報告書、セミナー動画等の閲覧
- 会費(年間):大企業36万円、中堅企業・地域金融機関24万円、中小企業12万円、個人6万円

海外投融資

Vol.25 No.5(通巻149号)
2016年9月30日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

三宅 真也

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目
3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311(代)

FAX. 03-5210-3456

制作協力

(株)エディポック

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment 2016
Printed in Japan



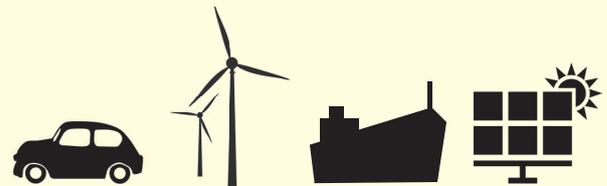
拓さんの

九段だより

● 途上国のローカルコンテンツ規制

貿易や海外直接投資(FDI)の相手国が自国内の産品やサービスの購入・使用を要求する「ローカルコンテンツ規制」(LCR)は、WTOの「関税・貿易一般協定」(GATT)および「貿易関連投資措置協定」(TRIMs)により、外国企業を差別するものとして禁止されている。ただし、これまで、わが国がWTOに申し立てたLCRの例が、対米の自動車・自動車部品や対カナダの風力・太陽光発電であったように、多くは先進国間の問題であった。WTO(GATT)が途上国の立場を「特別かつ異なる待遇」と優遇してきたことのほか、途上国側に十分な産業基盤がなく先進国との競合も少なかったという事情もあったと思われる。

しかしながら、近年、グローバルなサプライチェーンに組み込まれる等で経済発展を遂げてきた新興市場国が、雇用・経済振興政策としてLCRを新たに打ち出したり強化させるケースが目立っている。中国については、市場参入には技術移転や国産化の要求があるのは周知とされているが、インドネシアについても石油ガス上流事業や電力インフラ関係等でLCRが拡大されている。またナイジェリアやブラジルでは、石油ガス部門でLCRを強化してきた。もっとも、ブラジルについては、直近の国内政治経済の混乱により、高率のLCRがむしろ新規プロジェクトのボトルネッ



クとなり、逆に緩和する動きもあるようだ。

そうしたなか、モディ政権の「Make in India」政策でFDIを呼び込み国産化を図ろうとしているインドで、アジア最大のソーラーパーク建設計画(NSM)に関し、政府がソーラー・セル/モジュールにLCRを条件づけたため、インドにおけるビジネス機会を失いかねない米国がWTOに提訴し(第一審相当のパネルでは協定違反の判断)、インドがそれに異議を申し立てる、先進国・途上国間のLCR問題が珍しく生じる事態となっている。

途上国で工業化が進展することに伴い、途上国と先進国が同じWTOルールのもとで対等に争うケースが今後次第に増えることが予想される。その潮流が当該途上国向けFDIにどう影響していくのか、フォローが必要と思っている。

(調査部長 山本 拓)